



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ヘリオス 上場取引所 東
 コード番号 4593 URL <https://healios.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 鍵本 忠尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) リチャード・キンケイド (TEL) 03(4590)8009
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	560	361.6	△2,843	—	△4,061	—	△4,227	—	△4,235	—	△4,180	—
2023年12月期	121	34.6	△3,379	—	△3,626	—	△3,813	—	△3,823	—	△3,878	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%			
2024年12月期	△47.	86	△47.	86	△143.1	△27.7	—			
2023年12月期	△56.	22	△56.	22	△92.8	△24.0	—			

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 △2百万円 2023年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2024年12月期	14,191	2,084	2,063	14.5	22.86					
2023年12月期	15,155	3,867	3,856	25.4	51.73					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年12月期	△1,817	△1,418	77	3,672				
2023年12月期	△2,822	△1,121	3,337	6,722				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2025年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	90,219,200株	2023年12月期	74,543,600株
2024年12月期	298株	2023年12月期	278株
2024年12月期	88,472,516株	2023年12月期	68,004,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	571	371.1	△2,446	—	△2,602	—	△2,673	—
2023年12月期	121	51.5	△3,217	—	△3,017	—	△2,881	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△30.21	—
2023年12月期	△42.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年12月期	4,084	—	824	0.9	0.43	—	0.43	
2023年12月期	6,616	—	1,066	7.0	6.24	—	6.24	

(参考) 自己資本 2024年12月期 38百万円 2023年12月期 465百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月14日に機関投資家・アナリスト・金融機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会において配布する決算補足説明資料及び説明内容 (動画) は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループが取り組む再生医療分野では、政府によるバイオ産業育成に向けたアクションプラン策定などの動きが活発化する一方、条件及び期限付承認を受けた製品が正式承認を受ける前に販売を終了するなど、その普及・振興は一進一退を続けています。研究面では、iPS細胞での受精卵について、一定の条件下での研究を容認する方向での議論が始まるなど、長期的視野での取り組みを見据えた動きが進んでいます。

このような状況のもと、当社グループは体性幹細胞再生医薬品分野及びiPSC再生医薬品分野において研究開発を推進いたしました。

体性幹細胞再生医薬品分野においては、急性呼吸窮迫症候群（ARDS）、脳梗塞急性期及び外傷の治療薬MultiStem®の承認取得に向け、それぞれの治験結果に基づき、準備を進めています。

ARDSについては、米国を中心としたMultiStem®のグローバル第3相試験（治験名称：REVIVE-ARDS試験）の実施について、2024年9月に米国FDA（Food and Drug Administration）と協議を行い、REVIVE-ARDS試験のデザインについて、当社の要望に沿ったかたちで合意しました。日本においては、既に日本国内で完了した第2相試験（ONE-BRIDGE試験）と米英で実施した第2相試験（MUST-ARDS試験）の良好な結果に加え、検証試験として上記REVIVE-ARDS試験を実施することを前提に、国内での条件及び期限付承認申請を行うことを決定しました。これにより、治験計画届を提出していた日本国内での第3相試験は取り止めることといたしました。2024年12月には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と承認後の製品の製造法や品質管理等に関し、2025年1月には臨床パートに関し、概ね合意しました。脳梗塞急性期については、日本及び米国での治験データに基づき、規制当局と日本における承認申請に向けた方針を相談中です。外傷については、米国において米国国防総省とメモリアル・ハーマン基金により、156人の患者を対象とした第2相試験（MATRICS-1試験）を実施しています。外傷は米国における45歳未満の死亡原因の第1位、全死亡原因の第3位であり、MultiStem®の承認後には、米軍等において大規模に採用される可能性があります。

上記体性幹細胞再生医薬品MultiStem®の開発パイプラインであるHLCM051に関し、当社はライセンスパートナーであった米国Athersys, Inc.（以下、「アサシス社」といいます。）より、2024年4月に、MultiStem®を使用した米国における外傷の第2相試験（MATRICS-1試験）の権利等を含むほぼ全ての資産を取得しました。今後、さらなる適応症の拡大に向けたグローバル権利の活用及び提携を推進してまいります。

iPSC再生医薬品分野においては、遺伝子編集技術により特定機能を強化した他家iPS細胞由来のナチュラルキラー細胞（以下、「eNK®細胞」といいます。）を用いた次世代がん免疫に関する研究を進めています。また、遺伝子編集技術を用いた免疫拒絶のリスクの少ない次世代iPS細胞、ユニバーサルドナーセル（Universal Donor Cell：以下、「UDC」といいます。）を用いた新たな治療薬の研究や細胞置換を必要とする疾患に対する治療法の研究を進めており、海外企業とのライセンス契約の締結をはじめ、国内外の企業・研究機関にUDCやiPS細胞を提供し様々な疾患への適応可能性について評価を進めています。

眼科領域において住友ファーマ株式会社（以下、「住友ファーマ」といいます。）と共同で進めている、iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞を用いた治療法開発において網膜色素上皮裂孔の患者を対象とする第1/2相試験の患者組み入れが開始されました。また、2024年6月には、アステラス製薬株式会社の子会社（Astellas Institute for Regenerative Medicine）との間で締結したRPE細胞製造方法等に関するライセンス契約に基づく一時金として3百万米ドルを受領しました。

また、新領域への展開として、再生医療等製品の生産に伴い今後大量に産出される培養上清の活用に向けた取り組みを開始しています。第一弾として2024年4月に一般社団法人AND medical group（以下、「AND medical社」といいます。）との間で、同社が行う新たな治療法に関して当社が再生医療等製品の技術及び原材料（培養上清）を提供する共同研究契約を締結しました。契約締結時に一時金60百万円、2024年第4四半期にマイルストーン60百万円を受領しました。原材料の製造方法及び製造体制が確立し、共同研究の一定の目的が達成されたことを受け、原材料を当社からAND medical社に供給するための供給契約を2025年1月に締結しました。本契約において、初回発注分として4億2,000万円相当の対象製品を受注いたします。また、AND medical社より2億円を先払いで受領します。加えて、上記共同研究における最終マイルストーン達成の対価60百万円を5月に受領予定です。今後の発注時期及び製品の出荷量・出荷時期につきましては、AND medical社と協議のうえ順次決定してまいります。

2024年6月には、アルフレッサ株式会社との間で、当社の取り扱う製品等の流通、販売に関する業務提携基本契約、並びに総額16億円の第1回普通社債及び第2回普通社債買取契約を締結しました。

なお、今後の研究活動の継続に向けた事業体制の適正化に向け、経営資源の再配分、固定費削減を中心とした合理化施策の実施、財務基盤の強化を目指した資金調達等に継続的に取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は560百万円（前期比361.6%増）、営業損失は2,843百万円（前期は3,379百万円の営業損失）、税引前当期損失は4,061百万円（前期は3,626百万円の税引前当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失は4,235百万円（前期は3,823百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）と

なりました。

② 研究開発活動

当連結会計年度においては、体性幹細胞再生医薬品、iPSC再生医薬品の各分野において、以下のとおり研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,960百万円（前期は2,304百万円）であります。

（i）体性幹細胞再生医薬品分野

当連結会計年度において、体性幹細胞再生医薬品MultiStem®を用いて、国内外でARDS、脳梗塞急性期及び外傷に対する治療薬（開発コード：HLCM051）の開発を進めました。

<炎症>

ARDSに対する治療薬の開発においては、肺炎を原因疾患としたARDS患者を対象に、有効性及び安全性を検討する第2相試験（治験名称：ONE-BRIDGE試験）を実施しました。2021年8月と11月に、ONE-BRIDGE試験におけるHLCM051投与後90日と180日の評価項目のデータの一部を発表し、有効性並びに安全性について良好な結果が示されました。2024年9月に、米国を中心としたMultiStem®のグローバル第3相試験（治験名称：REVIVE-ARDS試験）の実施について、米国FDA（Food and Drug Administration）と協議を行い、REVIVE-ARDS試験のデザインについて、当社の要望に沿ったかたちで合意しました。REVIVE-ARDS試験の具体的なデザインを確定し、準備が整い次第、米国を中心としたグローバル治験を開始する予定です。

脳梗塞急性期に対する治療薬の開発においては、有効性及び安全性を検討するプラセボ対照二重盲検第2/3相試験（治験名称：TREASURE試験）を実施しました。2022年3月末にすべての治験登録患者の投与後365日後データの収集が完了し、同年5月に試験データの一部を解析し速報値を公表しました。その結果、主要評価項目は未達となりました。一方で、脳梗塞患者の日常生活における臨床的な改善を示す複数の指標を通じて、一般的に1年後の患者の日常生活自立の向上が示唆されました。2023年10月には米国・欧州で実施している治験（治験名称：MASTERS-2試験）の中間段階でのデータ解析を行い、統計学的有意性を満たすためには組み入れ患者数の追加が必要との結論になりました。現在、日本及び米国での治験データの統合解析を行い、規制当局と日本における承認申請に向けた方針を相談中です。2024年1月には、TREASURE試験の結果に関する学術論文がJAMA Neurologyに掲載され、学術的に一定の評価を得ました。

外傷を対象とした治療薬の開発においては、米国国防総省とメモリアル・ハーマン基金により、テキサス大学ヒューストン・ヘルスサイエンス・センター（UTH）及びメモリアル・ハーマン・メディカル・センターにおいて、156人の患者を対象に、外傷による多臓器不全/全身性炎症反応症候群へのMultiStem®を用いたプラセボ対照二重盲検第2相試験を実施しています。

（ii）iPSC再生医薬品分野

当連結会計年度において、がん免疫療法（開発コード：HLCN061）、細胞置換療法に関する研究開発を進めました。

<がん免疫>

eNK®細胞を用いて、固形がんを対象にしたがん免疫療法の研究を進めています。これまで当社グループが培ってきたiPS細胞を取り扱う技術と遺伝子編集技術を用いることで、殺傷能力を高めたeNK®細胞の作製に成功しており、更に大量かつ安定的に作製する製造工程を開発するなど、次世代がん免疫療法を創出すべく自社研究を進めています。神戸医療イノベーションセンター内に、2022年7月、当社の自社管理による細胞加工製造用施設が稼働し、eNK®細胞の治験製品の製造に向けた試作製造に着手しております。

現在までの研究の成果としては、国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究において、国立がん研究センターが保有する複数種類のがん腫に由来するPDX（Patient-Derived Xenograft：患者腫瘍組織移植片）移植マウスを用いてヒト肺がん組織に対するeNK®細胞の抗腫瘍効果を確認しています。また、国立大学法人広島大学大学院とeNK®細胞を用いた肝細胞がんに対するがん免疫細胞療法に関する共同研究を、兵庫医科大学とeNK®細胞を用いた中皮腫に対するがん免疫細胞療法に関する共同研究を進めています。自社研究においては、eNK®細胞が肺がん同所生着モデルマウス、肝がん皮下移植モデルマウス、胃がん腹膜播種モデルマウス、及び中皮腫皮下移植モデルマウスに対して抗腫瘍効果を有すること、生体におけるがんと同様の環境を有している肺がん患者由来のがんオルガノイド*1においても、同様に抗腫瘍効果があることを確認しております。現在、eNK®細胞を用いた治験の開始を目指し、PMDAや米国FDAとの相談を進めています。2024年12月には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構

（AMED）が公募した支援研究課題に採択され、eNK®細胞を用いて薬事規制に沿った各種非臨床試験の実施、臨床医と共同で投与方法の検討等に関する補助金交付が決定しました。2025年1月に、当社連結子会社Saisei Ventures LLCが100%出資する株式会社Akatsuki Therapeutics（以下、「Akatsuki社」といいます。）と、eNK®細胞を用いた次世代がん免疫細胞療法の研究・開発を推進するための共同事業契約及びライセンスオプション契約を締結しました。これまで当社が単独で実施してきたeNK®細胞の研究開発業務は、当社グループ全体の資源の効率的活用及び資

金の機動的調達の見点より、今後Akatsuki社が主導し、当社はAkatsuki社より研究開発業務を受託します。なお、当社は、2024年7月開催の第30回日本遺伝子細胞治療学会学術集会において、CAR-eNK®細胞の作製に関する発表（講演）を行いました。また、2024年9月開催の第83回日本癌学会学術総会及び第5回日本石綿・中皮腫学会学術集会、その他、日／米の複数の学会において、eNK®細胞の研究成果について発表を行いました。

*1 生体内の組織・器官に極めて似た特徴を有している3次元的な構造をもつ組織・細胞

<細胞置換>

iPSCプラットフォームとして、遺伝子編集技術を用いた、HLA型に関わりなく免疫拒絶のリスクを低減する次世代iPS細胞、UDCに関する研究を進めております。患者の免疫細胞に認識されにくいiPS細胞を作製することで拒絶反応を抑制し、有効性と安全性を高めた再生医療等製品を開発するための次世代技術プラットフォームの確立を目指しております。現在、UDCの臨床株及びマスターセルバンクが完成し、様々な細胞に分化できる能力を有することの確認など具体的な臨床応用に向けた研究を進めております。細胞治療への応用としては、国立研究開発法人国立国際医療研究センターと、血糖値に応じてインスリンを生産・分泌し血液中の糖の調整を担う膵臓β細胞に関し、UDCからの作製に成功しています。また、米国ノースウェスタン大学の研究チームが、UDCから分化させた聴神経前駆細胞が、遺伝子編集前の親株細胞から分化させた聴神経前駆細胞に比べて、蝸牛への移植後生着率向上を示すことを確認しました。研究開発の推進に向け、米国子会社（Healios NA, Inc.）を通じた補助金の活用等を進めています。なお、2024年7月に、UDCが自然免疫及び獲得免疫から回避されることを確認した当社研究員による学術論文が、査読付きジャーナル「Stem Cell Research & Therapy」に掲載されました。

眼科領域において、iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞（開発コード：HLCR011）を用いた治療法開発を住友ファーマと共同で進めており、2024年7月に網膜色素上皮裂孔の患者を対象とする第1/2相試験の患者組み入れを開始しました。また、2024年6月に、アステラス製薬株式会社の子会社であるアステラス インスティテュートフォー リジェネレイティブ メディシン（Astellas Institute for Regenerative Medicine、所在地：米国マサチューセッツ州ウェストボロー、以下、「AIRM」といいます。）との間で、当社が国立研究開発法人理化学研究所及び国立大学法人大阪大学（以下、「大阪大学」といいます。）と共有する網膜色素上皮（RPE）細胞の製造法ならびに大阪大学と共有する網膜色素上皮（RPE）細胞の純化法に関する特許を、日本以外の全世界における本特許の出願国でAIRMに非独占的に許諾するライセンス契約を締結しました。

従来より肝疾患領域において、国立大学法人東京大学医科学研究所再生医学分野と進めていた、肝疾患に対する肝臓原基*2（開発コード：HLCL041）を用いた治療法の開発、UDCを用いた肝臓原基の製造法確立を目的とした研究につきましては、当社からカーブアウトした上でベンチャーキャピタル等の外部パートナーと共同で研究開発を推進する方向で準備を進めています。

新たな治療薬の研究や細胞置換を必要とする疾患に対するさらなる治療法の研究を目的に、国内外の企業・研究機関10社以上にUDCやiPS細胞を提供し様々な疾患への適応可能性について評価を実施しています。

*2 肝臓の基となる立体的な肝臓の原基。肝細胞に分化する前の肝前駆細胞を、細胞同士をつなぐ働きを持つ間葉系細胞と、血管をつくり出す血管内皮細胞に混合して培養することで形成されます。

なお、当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【開発パイプラインの状況（2025年2月14日現在）】

<体性幹細胞再生医薬品分野>

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床			備考
							P1	P2	P3	
炎症	HLCM051	急性呼吸窮迫症候群 (ARDS)	骨髄由来間葉系幹細胞	日本			承認申請準備中			条件及び期限付承認申請に向け、製造/臨床パッケージについてPMDAと合意 希少疾病用再生医療等製品
				グローバル (米国)			Phase 3準備中			米国でのグローバル第3相試験デザインについてFDAと合意 Fast Track及びRMAT指定 (米国) *1
	HLCM051	脳梗塞急性期	骨髄由来間葉系幹細胞	日本			Phase 2/3			日米の治験データに基づき規制当局と日本における申請方針相談中
				グローバル (米国)			Phase 3			先駆け審査指定制度認定 (日本) Fast Track及びRMAT指定 (米国)
	HLCM051	外傷	骨髄由来間葉系幹細胞	グローバル (米国)			Phase 2			米国国防総省予算とメモリアル・ハーマン基金にて治験実施中

(*1) 米国FDAよりFast Track及びRMAT（重篤または生命を脅かす疾病や治療法のない疾病に対する新薬の開発に向け、一定の条件を満たした医薬品（RMATは細胞加工製品）に対し迅速承認を可能とする制度）指定を受けています。

< iPSC再生医薬品分野 >

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床			備考
							P1	P2	P3	
細胞置換	HLCR011	網膜色素上皮裂孔 加齢黄斑変性	RPE細胞*2	日本			Phase 1/2			住友ファーマとの共同開発（2028年度上市目標） 被験者組み入れ開始

(*2) Retinal Pigment Epithelium：網膜色素上皮細胞

がん免疫	HLCN061	胃がん、中皮腫、 肺がん、肝がん	eNK®細胞	グローバル						Akatsuki社が研究開発を主導
	-	固形がん	CAR-eNK®細胞	グローバル						

カーブアウト予定のパイプラインは表記より除いています。

③ 今後の見通し

業績予想につきましては、事業提携の可能性や新規シーズの獲得の可能性など、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想は開示しない方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し、14,191百万円となりました。流動資産は3,408百万円減少し、4,275百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少3,050百万円です。非流動資産は2,445百万円増加し、9,916百万円となりました。主な要因は、その他の金融資産の増加1,807百万円です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、12,108百万円となりました。流動負債は1,820百万円減少し、3,350百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の減少3,958百万円、その他の金融負債の増加1,724百万円です。非流動負債は2,640百万円増加し、8,758百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の増加1,599百万円、Saiseiファンドにおける外部投資家持分の増加671百万円です。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,784百万円減少し、2,084百万円となりました。主な要因は、新株の発行による2,181百万円の増加及び当期損失4,227百万円の計上です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べて3,050百万円減少し、3,672百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,817百万円（前期は2,822百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税引前当期損失4,061百万円及び金融費用1,589百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,418百万円（前期は1,121百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,110百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は77百万円（前期は3,337百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、社債の発行による収入1,599百万円、新株予約権付社債の償還による支出4,000百万円、新株の発行による収入2,190百万円及びSaiseiファンドにおける外部投資家からの払込による収入452百万円等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物を3,672百万円保有しておりますが、当連結会計年度における営業損失は2,843百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは△1,817百万円となりました。これらの財務指標の状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該事象を解消すべく、2025年1月27日開催の執行役会において第三者割当の方法による新株式及び第26回新株予約権の発行について決議し、2025年2月13日に払込が完了しております。また、これに加えて、以下の対応策を図ってまいります。

① 継続的な収益源の確保

UDCやiPS細胞株の提供による売上収益に加え、培養上清に関する共同研究を推進し、その成果としての製品の販売による収益の獲得に取り組みます。

② ARDS治療薬の開発推進

開発が先行しているARDSを対象とする治療薬について国内における条件及び期限付承認申請に向けて速やかに準備を進めます。

③ 既存パイプラインにおける提携先の開拓

体性幹細胞再生医薬品分野及びiPSC再生医薬品分野におけるパイプラインについて製薬会社とのパートナーリング、また一部地域における独占的開発・販売権の製薬会社へのライセンスアウトを進めることにより、開発リスク、財務リスクの低減を図ります。

④ コスト削減

従来からの固定費削減を継続し、当社グループの資金状況を見ながら研究開発を進めてまいります。

⑤ 資金調達

第21回、第22回及び第26回新株予約権の行使による資金調達、補助金等の活用、また他の対応策の状況に応じて必要な資金調達を行ってまいります。

これらの対応策を講じること、奏功しない場合にはパイプラインの見直しによる研究開発費の削減、人件費の削減等のさらなるコスト削減を実施していくことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2020年12月期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,722	3,672
営業債権及びその他の債権	324	184
その他の流動資産	637	419
流動資産合計	7,683	4,275
非流動資産		
有形固定資産	535	403
使用権資産	139	626
無形資産	4,136	4,422
持分法で会計処理されている投資	8	6
その他の金融資産	2,652	4,459
その他の非流動資産	2	—
非流動資産合計	7,471	9,916
資産合計	15,155	14,191

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	229	499
未払法人所得税等	22	11
社債及び借入金	3,958	—
リース負債	124	117
その他の金融負債	585	2,309
その他の流動負債	250	413
流動負債合計	5,169	3,350
非流動負債		
社債及び借入金	450	2,049
リース負債	—	497
引当金	52	52
繰延税金負債	1,184	1,347
Saiseiファンドにおける外部投資家持分	3,522	4,193
その他の金融負債	250	250
その他の非流動負債	659	369
非流動負債合計	6,118	8,758
負債合計	11,287	12,108
資本		
資本金	1,678	1,364
資本剰余金	2,287	1,884
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	△1,772	△1,728
利益剰余金	1,665	543
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,856	2,063
非支配持分	12	21
資本合計	3,867	2,084
負債及び資本合計	15,155	14,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	121	560
売上原価	13	128
売上総利益	109	432
研究開発費	2,304	1,960
販売費及び一般管理費	1,184	1,374
その他の収益	2	60
その他の費用	2	0
営業損失 (△)	△3,379	△2,843
金融収益	456	373
金融費用	704	1,589
持分法による投資利益又は損失 (△)	2	△2
税引前当期損失 (△)	△3,626	△4,061
法人所得税費用	187	166
当期損失 (△)	△3,813	△4,227
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△3,823	△4,235
非支配持分	10	8
当期損失 (△)	△3,813	△4,227
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	△56.22	△47.86
希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)	△56.22	△47.86

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
当期損失 (△)	△3,813	△4,227
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△39	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△39	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△26	48
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△26	48
税引後その他の包括利益	△65	47
当期包括利益	△3,878	△4,180
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,885	△4,190
非支配持分	7	10
当期包括利益	△3,878	△4,180

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	4,566	5,182	△1	△3,042	63
当期損失（△）	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△39	△23
当期包括利益合計	—	—	—	△39	△23
減資	△4,447	4,447	—	—	—
欠損填補	—	△8,893	—	—	—
新株の発行	1,501	1,474	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	57	55	—	—	—
新株予約権の失効	—	△249	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
株式に基づく報酬取引	—	240	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	1,268	—
その他	—	31	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,888	△2,895	△0	1,268	—
2023年12月31日時点の残高	1,678	2,287	△1	△1,812	40

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円		
2023年1月1日時点の残高	△2,979	△2,386	4,382	0	4,382
当期損失（△）	—	△3,823	△3,823	10	△3,813
その他の包括利益	△62	—	△62	△3	△65
当期包括利益合計	△62	△3,823	△3,885	7	△3,878
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	8,893	—	—	—
新株の発行	—	—	2,976	—	2,976
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	112	—	112
新株予約権の失効	—	249	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	240	—	240
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	1,268	△1,268	—	—	—
その他	—	—	31	5	35
所有者との取引額等合計	1,268	7,873	3,358	5	3,363
2023年12月31日時点の残高	△1,772	1,665	3,856	12	3,867

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の残高	1,678	2,287	△1	△1,812	40
当期損失（△）	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1	46
当期包括利益合計	—	—	—	△1	46
減資	△1,441	1,441	—	—	—
欠損填補	—	△2,881	—	—	—
新株の発行	1,122	1,059	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	5	4	—	—	—
新株予約権の失効	—	△232	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
株式に基づく報酬取引	—	203	—	—	—
その他	—	3	—	—	—
所有者との取引額等合計	△314	△403	△0	—	—
2024年12月31日時点の残高	1,364	1,884	△1	△1,813	86

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の残高	△1,772	1,665	3,856	12	3,867
当期損失（△）	—	△4,235	△4,235	8	△4,227
その他の包括利益	45	—	45	2	47
当期包括利益合計	45	△4,235	△4,190	10	△4,180
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	2,881	—	—	—
新株の発行	—	—	2,181	—	2,181
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	9	—	9
新株予約権の失効	—	232	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	203	—	203
その他	—	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	—	3,113	2,397	—	2,397
2024年12月31日時点の残高	△1,728	543	2,063	21	2,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失 (△)	△3,626	△4,061
減価償却費及び償却費	224	297
金融収益	△456	△373
金融費用	704	1,589
持分法による投資損益 (△は益)	△2	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△20	150
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△56	57
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	210	210
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85	179
その他	202	166
小計	△2,905	△1,783
利息の受取額	14	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	150	—
利息の支払額	△73	△65
法人所得税の支払額	△8	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,822	△1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25	△15
無形資産の取得による支出	△3	△292
投資有価証券の取得による支出	△1,183	△1,110
投資有価証券の売却による収入	33	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	77	—
資産除去債務の履行による支出	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
社債の発行による収入	—	1,599
リース負債の返済による支出	△135	△124
新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,000
新株の発行による収入	3,089	2,190
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	26	—
新株予約権の発行による支出	—	△40
非支配持分からの払込による収入	9	—
Saiseiファンドにおける外部投資家からの払込による収入	2,765	452
外部投資家へのSaiseiファンドに対する持分売却による収入	133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,337	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524	△3,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,247	6,722
現金及び現金同等物の期末残高	6,722	3,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は、次の情報に基づいて算定しています。

(1) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△3,823	△4,235
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△3,823	△4,235
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	68,004,203	88,472,516
基本的1株当たり当期損失 (△) (円)	△56.22	△47.86

(2) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△3,823	△4,235
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いる当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△3,823	△4,235
発行済普通株式の加重平均普通株式数 (株)	68,004,203	88,472,516
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の増加数		
新株予約権 (株)	—	—
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数 (株)	68,004,203	88,472,516
希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)	△56.22	△47.86
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,866個 (普通株式386,600株)) 及び転換社債型新株予約権付社債1種類 (券面総額4,000百万円)	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,987個 (普通株式298,700株)) 及び転換社債型新株予約権付社債1種類 (券面総額4,000百万円)

（重要な後発事象）

（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）

当社は、2025年1月22日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役、執行役、従業員及び当社子会社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することについて決議しました。概要は以下のとおりです。

＜第23回新株予約権＞

決議年月日	2025年1月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社執行役 3 当社従業員 43 当社子会社取締役 1
新株予約権の数（個）	7,637
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 763,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	276
新株予約権の行使期間	自 2027年2月6日 至 2035年1月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 276 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	（注）

- （注）①本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、従業員又は社外協力者であることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。
- ②新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権が、当該新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に帰属した場合に限り、権利承継者は本新株予約権を行使することができるものとします。ただし、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人が本新株予約権をさらに行使することはできないものとします。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとします。
- ④各本新株予約権1個未満の行使はできないものとします。

＜第24回新株予約権＞

決議年月日	2025年1月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役 3 当社子会社取締役 1
新株予約権の数（個）	51,895
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 5,189,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	23.2
新株予約権の行使期間	自 2026年4月1日 至 2036年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 23.2 資本組入額 11.6
新株予約権の行使の条件	（注）

- （注）①本新株予約権は、2025年12月期から2028年12月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書に記載される売上収益の額が15億円以上となった後の4月1日以降に行使できるものとします。

- ②各本新株予約権が行使可能となった後に新株予約権者に相続が発生した場合、本新株予約権が、当該新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に帰属した場合に限り、権利承継者は行使可能となった各本新株予約権を承継し、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り承継した各本新株予約権を行使することができるものとします。各本新株予約権が行使可能となる前に新株予約権者に相続が発生した場合には、その相続人による行使可能となっていない各本新株予約権の行使は認めないものとします。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人が本新株予約権をさらに行使することはできないものとします。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとします。
- ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

<第25回新株予約権>

決議年月日	2025年1月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役 1
新株予約権の数（個）	29,650
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 2,965,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	23.2
新株予約権の行使期間	自 2026年4月1日 至 2036年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 23.2 資本組入額 11.6
新株予約権の行使の条件	(注)

(注) ①新株予約権者は、(ア) 2025年12月期から2028年12月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書に記載される売上収益の額（以下、「売上収益の額」という。）が15億円以上となり、その後4月1日が到来した場合であって、かつ(イ) 以下の各号の条件のいずれかに該当する場合に限り、当該各号に定める個数を上限として行使することができるものとします。なお、(イ) (i)、(iv)及び(v)の条件については、その達成が執行役会で確認されることをもってその条件が満たされるものとするものとします。

- (i) ARDSに対するマルチシステムの販売について、日本の規制当局から条件付き承認または全承認が得られた場合：8,895個
- (ii) (a) ARDS、脳卒中、外傷のいずれか、もしくはその3つの疾患の組み合わせに対するマルチシステムのライセンス料として10億円以上の契約締結時一時金を受領した場合、またはARDS、脳卒中、外傷のいずれか、もしくはその3つの疾患の組み合わせに対するマルチシステムの売上収益の額が単年度（2025～2029年）で10億円以上達成した場合であって、(b) その後最初に到来する4月1日が到来したとき：8,895個
- (iii) (a) マルチシステムの製造にかかる培養上清の売上収益の額が単年度（2025～2029年）で10億円以上となった場合であって、(b) その後最初に到来する4月1日が到来したとき：5,930個
- (iv) ARDSを対象とした当社のグローバル第3相臨床試験における全ての予定被験者の登録が完了した場合または当該試験の中間解析で有効性が示されたことにより被験者の登録が早期に中止された場合：2,965個
- (v) 2025年1月1日から2029年12月31日までの期間中のいずれかの日の終値を基準として、ヘリオスの時価総額が500億円を超えた場合：2,965個

- ②各本新株予約権が行使可能となった後に新株予約権者に相続が発生した場合、本新株予約権が、当該新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に帰属した場合に限り、権利承継者は行使可能となった各本新株予約権を承継し、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り承継した各本新株予約権を行使することができるものとします。各本新株予約権が行使可能となる前に新株予約権者に相続が発生した場合には、その相続人による行使可能となっていない各本新株予約権の行使は認めないものとします。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人が本新株予約権をさらに行使することはできないものとします。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとします。
- ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

（第三者割当による新株式及び第26回新株予約権の発行）

当社は、2025年1月27日開催の執行役員会において第三者割当の方法による新株式（以下、「本株式」という。）及び第26回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行について決議しました。

また、2025年2月13日に本株式及び本新株予約権の払込が完了しました。

資金使途は、①HLCM051の開発資金、②運営資金であります。

<本株式発行の概要>

(1) 払込期日	2025年2月13日	
(2) 発行新株式数	普通株式8,125,000株	
(3) 発行価額	1株当たり240円	
(4) 調達資金の額	1,950,000,000円	
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
(6) 割当先	Athos Asia Event Driven Master Fund	4,800,200株
	New Holland Tactical Alpha Fund LP	754,000株
	BlueHarbour MAP I LP	945,800株
	OrbiMed Genesis Master Fund, L.P.	1,625,000株
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	975,000,000円
	増加する資本準備金の額	975,000,000円

<本新株予約権発行の概要>

(1) 割当日	2025年2月13日	
(2) 払込期日	2025年2月13日	
(3) 発行新株予約権数	40,625個	
(4) 発行価額	総額12,187,500円（本新株予約権1個当たり300円）	
(5) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：4,062,500株（本新株予約権1個につき100株）	
(6) 調達資金の額（発行価額の総額及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	1,133,437,500円（注）	
(7) 行使価額及び行使価額の修正条件	行使価額276円 行使価額の修正は行われません。	
(8) 行使期間	2025年2月14日から2028年5月9日まで	
(9) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
(10) 割当先	Athos Asia Event Driven Master Fund	24,001個
	New Holland Tactical Alpha Fund LP	3,770個
	BlueHarbour MAP I LP	4,729個
	OrbiMed Genesis Master Fund, L.P.	8,125個
(11) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。	

（注）本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

（重要な契約の締結）

＜一般社団法人 AND medical groupとの契約＞

当社は、一般社団法人 AND medical group（以下、「AND medical社」という。）と当社からAND medical社へ培養上清を供給する契約を締結しました。概要は、以下のとおりです。

(1) 契約の相手会社の名称

一般社団法人 AND medical group

(2) 契約の締結時期

2025年1月17日

(3) 契約の内容

And medical社が今後新たに提供する治療法や化粧品の原材料となる培養上清を、当社からAnd medical社へ提供します。

(4) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

本契約において、当社は初回分として420百万円相当の対象製品をAnd medical社より受注いたします。